

令和5年度当初予算知事審査における主要な議論

(環境部・都市整備部)

- 埼玉版スーパー・シティ推進事業費（環境部・P12）
埼玉版スーパー・シティプロジェクト加速化事業費（都市整備部・P7）

知事 環境部の事業にある市町村と企業等とのマッチング強化と都市整備部の事業にある各市町村への提案は、同じ会社に一括で委託したほうが安く済むのではないか。

担当部局 2つの事業は委託する業務分野が異なり、必要とされる専門性が異なるため、それぞれの専門性に合った事業者に発注し、市町村のニーズに的確に応えられる事業を展開していきたい。

令和5年度当初予算知事審査における主要な議論

(都市整備部)

■ 公共事業 (P1、P2)

知事 さきたま古墳公園の整備は順調に進んでいるという理解で
よいか。

担当部局 そのとおり。

■ 公園等建設費 (所沢航空発祥記念館魅力アップ事業) (P12)

知事 展示内容に関する意見交換にはどのような団体が参加した
のか。

担当部局 自衛隊や航空関係企業などにご参加いただき、リニューアル
後の展示内容について、どのようにご協力いただけるか
ご意見を伺った。

知事 この機会を生かしてより多くの方に来ていただくために、
コンテンツの充実は欠かせない。幅広く様々な団体に声を
かけ、各団体が保有する航空機などを展示できるよう働き
かけてみてはどうか。

担当部局 今後も各団体と意見交換を重ね、展示内容を充実させて魅
力的な施設になるよう努める。

■ 公園再生可能エネルギー導入事業費 (P15)

知 事 蓄電池にためた電気は災害時だけでなく、平常時の夜間にも使用できないのか。

担当部局 夜間に使用することも可能だが、災害時に使用する電力が不足しないことが重要である。その点を考慮して使用方法等を検討していく。

知 事 この事業をモデルとして他の場所でも再生可能エネルギーの導入を進めていけないか。

担当部局 現在、県営公園での再生可能エネルギー導入について可能性調査を行っている。その結果を踏まえて、他の公園での導入についても検討したい。

■ 令和5年度公営住宅建設費 (P108)

知 事 入間霞川団地は今回の計画で全体の建替えが終了するが、西側エリアは新棟一棟のみになるのか。

担当部局 そのとおり。新棟の南側は余剰地となるため、既存棟の解体が終了した後は、一体的な売却や民間活用等についても検討していく。

令和 5年度予算見積調書

課室名: エネルギー環境課
 担当名: エネルギー企画担当
 内線: 3186

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P12	埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	脱炭素分散型エネルギー社会構築事業費			
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	なし			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	7, 8, 9, 11, 13, 17		
						分野施策	0901 住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	7-1, 8-2, 9-4, 11-		
1 事業概要 超少子高齢社会の様々な課題に対応するため、市町村や民間企業等とともに、コンパクト、スマート、レジリエントの要素を兼ね備えたまちづくりを推進する。 ア 市町村と企業等のマッチング強化事業費 32,000千円 イ 埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金 307,000千円 ウ 埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進事業費 1,449千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 市町村と企業等のマッチング強化事業費 32,000千円 官民連携によるまちづくりを推進するため、市町村と企業等の交流機会の拡大及びマッチングを強化する。 イ 埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金 307,000千円 市町村等が取り組むまちづくりの事業化に向けた調査・検討及びまちづくりに係るソフト・ハード事業に対して補助を行う。 ウ 埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進事業費 1,449千円 プロジェクトに取り組む市町村への支援及び新たにプロジェクトに取り組む市町村の掘り起こしを行う。 (2) 事業計画 ア 市町村と企業等のマッチング強化事業費 令和5年度～ 業務委託による市町村と企業等のマッチング支援開始 イ 埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金 令和4年度～ エントリーシート提出市町村の支援 ウ 埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進事業費 令和2年度 庁内推進体制の構築 令和3年度～ 市町村説明・相談対応、市町村と企業のマッチング支援 (3) 事業効果 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの実現に向けて、県内市町村のまちづくりの状況を踏まえながら、支援方策について知見のある関係部局や民間企業等と連携し、市町村のニーズや特性に応じた支援を行うことができる。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×12人=114,000千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
決定額	340,449							340,449	222,008		
前年額	118,441							118,441			

令和 5年度予算見積調書

課室名：市街地整備課
 担当名：総務・都市再生支援担当
 内線：5423 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p7	埼玉版スーパー・シティプロジェクト加速化事業			一般会計	土木費	都市計画費	都市計画総務費	コンパクトシティ推進事業費	
事業期間	令和4年度～ 令和8年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	09 0901	未来を見据えた社会基盤の創造 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-b
1 事業概要 超少子高齢社会を見据え、県内各地の特性を生かし、県民一人一人が支え合って日常生活を心豊かで安心・快適に暮らせる持続可能なまちをつくり、「日本一暮らしやすい埼玉県」の実現に資する。 コーディネート支援業務 21,300千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉版スーパー・シティプロジェクトに取り組もうとする市町村に対し、要件となるコンパクト、スマート、レジリエントの3要素の施策提案から具体化に向けた総合的なコーディネートなどを行い、市町村の取組を促進する。 (2) 事業計画 市町村へ施策提案から具体化に向けた総合的なコーディネートなどを行う。 (3) 事業効果 超少子高齢社会に突入する中、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、子どもや高齢者等が安心・快適に暮らせる持続可能なまちづくり、埼玉版スーパー・シティプロジェクトに取り組む市町村が増加。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、住民、民間企業などと連携を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	21,300							21,300	1,300
前年額	20,000							20,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名 市街地整備課・公園スタジアム課

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																										
P1～ P2	公共事業（都市整備部）			一般会計	土木費	都市計画費	土地区画整理費、公園費	社会資本整備総合交付金（区画整理）事業費 社会資本整備総合交付金（公園）事業費																																										
事業期間	昭和41年度～	根拠法令	都市計画法、都市公園法、土地区画整理法、埼玉県土地区画整理事業県道整備費交付要綱	針路		10	豊かな自然と共生する社会の実現等	SDGsゴール	11, 15, 8																																									
				分野施策		1001	みどりの保全と創出等	SDGsターゲット	11-3, 11-7, 15-2, 8-9																																									
1 事業概要				5 事業説明																																														
(1) 土地区画整理事業 253,849千円				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">(単位 千円)</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">令和5年度 当初要求額 (A)</th> <th rowspan="2">令和4年度 当初予算額 (B)</th> <th colspan="2">対前年度比較 (A-B)</th> </tr> <tr> <th>増減額</th> <th>(伸び率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>区 画</td> <td>253,849</td> <td>235,211</td> <td>18,638</td> <td>(7.9 %)</td> </tr> <tr> <td> 国 庫 補 助</td> <td>253,849</td> <td>235,211</td> <td>△ 18,638</td> <td>(△ 7.9 %)</td> </tr> <tr> <td>公 園</td> <td>2,262,650</td> <td>2,752,351</td> <td>△ 489,701</td> <td>(△ 17.8 %)</td> </tr> <tr> <td> 国 庫 補 助</td> <td>2,262,650</td> <td>2,752,351</td> <td>△ 489,701</td> <td>(△ 17.8 %)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,516,499</td> <td>2,987,562</td> <td>△ 471,063</td> <td>(△ 15.8 %)</td> </tr> <tr> <td> 国 庫 補 助</td> <td>2,516,499</td> <td>2,987,562</td> <td>471,063</td> <td>(15.8 %)</td> </tr> </tbody> </table>						(単位 千円)				区 分	令和5年度 当初要求額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	対前年度比較 (A-B)		増減額	(伸び率)	区 画	253,849	235,211	18,638	(7.9 %)	国 庫 補 助	253,849	235,211	△ 18,638	(△ 7.9 %)	公 園	2,262,650	2,752,351	△ 489,701	(△ 17.8 %)	国 庫 補 助	2,262,650	2,752,351	△ 489,701	(△ 17.8 %)	合 計	2,516,499	2,987,562	△ 471,063	(△ 15.8 %)	国 庫 補 助	2,516,499	2,987,562	471,063	(15.8 %)
(単位 千円)																																																		
区 分	令和5年度 当初要求額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	対前年度比較 (A-B)																																															
			増減額							(伸び率)																																								
区 画	253,849	235,211	18,638							(7.9 %)																																								
国 庫 補 助	253,849	235,211	△ 18,638	(△ 7.9 %)																																														
公 園	2,262,650	2,752,351	△ 489,701	(△ 17.8 %)																																														
国 庫 補 助	2,262,650	2,752,351	△ 489,701	(△ 17.8 %)																																														
合 計	2,516,499	2,987,562	△ 471,063	(△ 15.8 %)																																														
国 庫 補 助	2,516,499	2,987,562	471,063	(15.8 %)																																														
(2) 公園事業 2,262,650千円																																																		
2 事業主体及び負担区分																																																		
(1) (国1/2 県1/4 市1/4) 事業者0																																																		
(2) (国1/2 県1/2) 等																																																		
3 地方財政措置の状況																																																		
公共事業等債 充当率90% (通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分 50%																																																		
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.4人=70,300千円																																																		
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比																																									
予算額		国庫支出金	分担金・負担金	県 債																																														
決定額	2,516,499	1,242,877	61,465	1,186,000				26,157	△471,063																																									
前年額	2,987,562	1,478,108	56,806	1,366,000				86,648																																										

令和 5年度予算見積調書

課室名 公園スタジアム課
 担当名 公園事業担当
 内線 5408

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P12	公園等建設費（所沢航空発祥記念館魅力アップ事業）			一般会計	土木費	都市計画費	公園費	公園等施設整備費		
事業期間	令和5年度～令和7年度	根拠法令	都市計画法、都市公園法		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現		SDGsゴール 11, 15, 8	
					分野施策	1001	みどりの保全と創出		SDGsターゲット 11-7, 15-2, 8-9	
1 事業概要	地域の特色を活かしながら県民のニーズに対応した公園整備を進めるとともに、誰もが安全で快適に利用できる公園施設の充実を図る。 (1) 所沢航空発祥記念館の魅力アップ事業 22,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容： 所沢航空発祥記念館の魅力アップ事業（所沢航空記念公園） ア 展示機などの更新・充実 ・民間企業や団体等の協力により、リニューアルに合わせて展示機などを更新 ・リアルな展示の充実により、こども、ファミリーや航空マニア等の期待に応える イ AR・VRの積極的活用 ・ARやVRによる実機解説などを導入し、より深い興味・関心に応える ・こどもをメインターゲットとしたDXを活用した体験型コンテンツを提供 ウ バーチャル記念館の開設 ・VRやメタバースによるバーチャル記念館により、ファミリーやこども（Z世代・α世代）に訴求 (2) 事業計画 所沢航空発祥記念館の展示の魅力アップを実施する。 R5：展示コンテンツの仕様、配置、設備等の検討 22,000千円 R6～7：リニューアル工事 550,000千円 バーチャル記念館の開設 25,000千円 (3) 事業効果 「国内最先端の航空系博物館」として、施設内の展示や各種体験により多くの来館者がリピートして訪れ、航空発祥の地所沢の認知や航空技術（ものづくり）への関心を高めることができる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.4人=60,800千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	分担金・負担金	県債						
決定額	22,000							22,000	22,000	
前年額										

令和 5年度予算見積調書

課室名：公園スタジアム課

担当名：公園企画担当

内線：5401

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P15	公園再生可能エネルギー導入事業費		一般会計	土木費	都市計画費	公園費	公園等施設整備費		
事業期間	令和4年度～ 令和26年度	根拠法令	都市計画法、都市公園法		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	11, 15, 8	
					分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット	11-7, 15-2, 8-9	
1 事業概要 エネルギー価格高騰等による都市公園の維持管理経費等への影響に対応するため、都市公園における再生可能エネルギーの活用を推進する。 都市公園再生可能エネルギー事業費 5,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 県営公園において、太陽光や風力、地熱発電など、公園施設への電力供給が可能な再生可能エネルギー設備等を整備する。 (2) 事業計画 令和4年度 導入可能性調査 令和5年度 蓄電設備・電気系統等設計（熊谷スポーツ文化公園） (3) 事業効果 県営公園における再生可能エネルギーの活用を推進することにより、購入電力量及び二酸化炭素排出量の削減、防災機能の強化を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	5,000	5,000						0	5,000
前年額	0							0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：住宅課
 担当名：住宅経営担当
 内線：5569

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																																																																		
P108	令和5年度公営住宅建設費			県営住宅事業	住宅事業費	住宅建設費	住宅建設費	令和5年度公営住宅建設費																																																																																		
事業期間	令和5年度～令和8年度	根拠法令	公営住宅法			針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0206 生活の安心支援	SDGsゴール11 SDGsターゲット11-1, 11-2, 11-5																																																																																		
1 事業概要	住宅に困窮している低額所得者に低廉な家賃で良質な住宅を供給する必要がある。そこで、生活の安定と福祉の向上を図り、あわせて居住水準の向上を図るため、老朽化した県営住宅の建て替えを行う。 令和5年度公営住宅建設事業費 91,099千円			5 事業説明 (1) 事業内容 令和5年度設定継続費 1年目支出 91,099千円 ア 令和5年度公営住宅建設費 入間霞川団地 設計等 42,439千円 給与・事務費等 48,660千円 (2) 事業計画 ア 入間霞川団地 (56戸) 令和5年度～令和8年度 (3) 事業効果 一般的な居住水準を備え、エレベーターなどのバリアフリーに対応した県営住宅の更新 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市場において自力では適切な住宅を確保することが困難なものに対する、公的賃貸住宅や民間賃貸住宅による重層的なセーフティネットの構築を図る																																																																																						
2 事業主体及び負担区分	社会資本整備総合交付金 (国45/100・県55/100)																																																																																									
3 地方財政措置の状況	なし			<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度公営住宅建設費</td> <td>55戸</td> <td>77,937</td> <td>350,802</td> <td>607,415</td> <td>187,726</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,223,880</td> </tr> <tr> <td>令和3年度公営住宅建設費</td> <td>101戸</td> <td></td> <td>132,637</td> <td>678,494</td> <td>1,266,009</td> <td>898,197</td> <td>429,242</td> <td></td> <td>3,404,579</td> </tr> <tr> <td>令和3年度公営住宅団地再生・建設事業費</td> <td>77戸</td> <td></td> <td>47,518</td> <td>180,378</td> <td>1,006,849</td> <td>393,771</td> <td></td> <td></td> <td>1,628,516</td> </tr> <tr> <td>令和4年度公営住宅建設費</td> <td>151戸</td> <td></td> <td></td> <td>424,360</td> <td>623,344</td> <td>776,749</td> <td>1,483,512</td> <td>1,478,891</td> <td>4,786,856</td> </tr> <tr> <td>令和5年度公営住宅建設費</td> <td>56戸</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>91,099</td> <td>354,913</td> <td>586,962</td> <td>657,762</td> <td>1,690,736</td> </tr> <tr> <td>令和5年度公営住宅解体事業費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>265,976</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>265,976</td> </tr> <tr> <td>予算合計</td> <td></td> <td>77,937</td> <td>530,957</td> <td>1,890,647</td> <td>3,441,003</td> <td>2,423,630</td> <td>2,499,716</td> <td>2,136,653</td> <td>13,000,543</td> </tr> </tbody> </table>									R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	計	令和2年度公営住宅建設費	55戸	77,937	350,802	607,415	187,726				1,223,880	令和3年度公営住宅建設費	101戸		132,637	678,494	1,266,009	898,197	429,242		3,404,579	令和3年度公営住宅団地再生・建設事業費	77戸		47,518	180,378	1,006,849	393,771			1,628,516	令和4年度公営住宅建設費	151戸			424,360	623,344	776,749	1,483,512	1,478,891	4,786,856	令和5年度公営住宅建設費	56戸				91,099	354,913	586,962	657,762	1,690,736	令和5年度公営住宅解体事業費					265,976				265,976	予算合計		77,937	530,957	1,890,647	3,441,003	2,423,630	2,499,716	2,136,653	13,000,543
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	計																																																																																	
令和2年度公営住宅建設費	55戸	77,937	350,802	607,415	187,726				1,223,880																																																																																	
令和3年度公営住宅建設費	101戸		132,637	678,494	1,266,009	898,197	429,242		3,404,579																																																																																	
令和3年度公営住宅団地再生・建設事業費	77戸		47,518	180,378	1,006,849	393,771			1,628,516																																																																																	
令和4年度公営住宅建設費	151戸			424,360	623,344	776,749	1,483,512	1,478,891	4,786,856																																																																																	
令和5年度公営住宅建設費	56戸				91,099	354,913	586,962	657,762	1,690,736																																																																																	
令和5年度公営住宅解体事業費					265,976				265,976																																																																																	
予算合計		77,937	530,957	1,890,647	3,441,003	2,423,630	2,499,716	2,136,653	13,000,543																																																																																	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円																																																																																									
予算額		財源内訳						前年との対比																																																																																		
		国庫支出金	繰入金	県債																																																																																						
決定額	91,099	19,097	3,002	69,000					91,099																																																																																	
前年額	0																																																																																									